

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(5月末現在)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	9	12	-3	-25.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業				-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1 (1)		1 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	2	2	100.0%
13 一般機械器具	2	2		
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	10	6	4	66.7%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	4	3	1	33.3%
01 製造業小計	33 (1)	27	6 (1)	22.2%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	8	10	-2	-20.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋		3	-3	-100.0%
02 木造家屋建築	3	2	1	50.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	3	7	-4	-57.1%
02 建築工事	6	12	-6	-50.0%
03 その他の建設	7	6	1	16.7%
03 建設業小計	21	28	-7	-25.0%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	15	21	-6	-28.6%
03 道路貨物運送	28	20	8	40.0%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	43	43		
01 陸上貨物	6	1	5	500.0%
02 港湾運送業	13	7 (1)	6 -(1)	85.7%
05 貨物取扱小計	19	8 (1)	11 -(1)	137.5%
01 農業	1		1	-
02 林業				-
06 農林業小計	1		1	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	6	5	1	20.0%
02 小売業	25 (1)	18	7 (1)	38.9%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	2 (1)	5	-3 (1)	-60.0%
08 商業	34 (2)	28	6 (2)	21.4%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	2	2		
12 教育研究				-
01 医療保健業	3	1	2	200.0%
02 社会福祉施設	11	23	-12	-52.2%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	14	25	-11	-44.0%
01 旅館業	1	2	-1	-50.0%
02 飲食店	11	7	4	57.1%
03 その他の接客		1	-1	-100.0%
14 接客娯楽	12	10	2	20.0%
15 清掃・と畜	16	12	4	33.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	10	7	3	42.9%
17 その他の事業	10	7	3	42.9%
合計	205 (3)	192 (1)	13 (2)	6.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)